

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイキアクセス

【英訳名】 Daiki Axis Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアクセス東京支社
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアクセス大阪支社
(兵庫県西宮市南甲子園一丁目1番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	8,818,202	30,753,674
経常利益 (千円)	601,100	688,571
四半期(当期)純利益 (千円)	420,978	403,370
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	359,961	670,664
純資産額 (千円)	5,438,207	5,180,618
総資産額 (千円)	19,902,207	18,817,468
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	67.85	80.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	27.3	27.5

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第9期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成25年10月9日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行い、また、平成26年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な海外景気等一部に懸念があるものの、個人消費の増加や企業収益改善に加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり回復基調で推移しました。

また、当社グループを取り巻く環境におきましても、業界全体として公共及び民間設備投資について徐々に改善が見られました。

このような状況のもと、当社グループは2014年度経営基本方針として「STEP UP」を掲げ、EQO(Efficiency(効率化)、Quality(品質)、Organization(組織力))を推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は88億18百万円、営業利益は5億86百万円、経常利益は6億1百万円、四半期純利益は4億20百万円となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

排水処理システムの施工、浄化槽等の製品販売及び修繕工事が好調に推移いたしました。また、新型浄化槽XE型は、公益財団法人日本環境協会が主催する「エコマークアワード2013」において、「プロダクト・オブ・ザ・イヤー」を受賞することができ、市場での知名度向上に寄与いたしました。これにより、売上高は44億69百万円、セグメント利益(営業利益)は5億71百万円となりました。

(住宅機器関連事業)

建設関連業者等に対する売上が好調に推移し、また、ホームセンターリテール商材につきましても堅調に推移いたしました。これにより、売上高は41億51百万円、セグメント利益(営業利益)は1億62百万円となりました。

(その他)

BDF関連事業についてはBDF精製プラントの販売があり、また、クリクラ事業については顧客獲得には至らなかったものの販売数量が改善したことで、全般的には堅調に推移いたしました。これにより、売上高は1億97百万円、セグメント損失(営業損失)は7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は148億17百万円でありました。主な内訳は現金及び預金47億24百万円、受取手形及び売掛金56億42百万円及び完成工事未収入金21億5百万円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は50億84百万円でありました。主な内訳は土地19億33百万円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は123億24百万円でありました。主な内訳は支払手形及び買掛金24億3百万円及び短期借入金55億77百万円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は21億39百万円でありました。主な内訳は長期借入金17億84百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は54億38百万円でありました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は22百万円であります。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(取得完了)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得年月
提出会社	東京施設管理部 (千葉県松戸市)	環境機器関連事業	事務所建物、土地	平成26年2月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 平成26年4月7日開催の取締役会決議により、平成26年5月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は10,000,000株増加し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,102,200	6,204,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,102,200	6,204,400		

(注) 平成26年4月7日開催の取締役会決議により、平成26年5月1日付で普通株式1株を普通株式2株に株式分割いたしました。これにより株式数は3,102,200株増加し、発行済株式総数は6,204,400株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		3,102,200		1,983,290		1,766,394

(注) 平成26年5月1日をもって普通株式1株を普通株式2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が3,102,200株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,102,000	31,020	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	3,102,200		
総株主の議決権		31,020	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,639,709	4,724,721
受取手形及び売掛金	1, 2 5,631,298	1 5,642,225
完成工事未収入金	1,445,235	2,105,444
有価証券	8,642	9,007
商品及び製品	290,604	364,848
仕掛品	1,928	9,381
未成工事支出金	1,396,638	851,022
原材料及び貯蔵品	284,162	302,145
その他	1,368,249	879,611
貸倒引当金	68,775	70,723
流動資産合計	13,997,692	14,817,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	845,467	859,531
減価償却累計額	409,160	416,790
建物及び構築物(純額)	436,306	442,740
機械装置及び運搬具	1,039,860	1,054,395
減価償却累計額	334,418	357,883
機械装置及び運搬具(純額)	705,441	696,512
土地	1,811,244	1,933,913
建設仮勘定	70,537	280,689
その他	502,555	465,153
減価償却累計額	368,800	326,719
その他(純額)	133,755	138,434
有形固定資産合計	3,157,285	3,492,290
無形固定資産		
のれん	448,596	432,902
その他	32,237	30,378
無形固定資産合計	480,834	463,280
投資その他の資産		
投資有価証券	797,038	728,992
その他	592,074	596,773
貸倒引当金	207,457	196,813
投資その他の資産合計	1,181,656	1,128,952
固定資産合計	4,819,775	5,084,523
資産合計	18,817,468	19,902,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,334,812	2,403,723
工事未払金	1,074,603	1,283,967
短期借入金	4,730,767	5,577,000
1年内返済予定の長期借入金	585,157	586,302
未払法人税等	212,192	184,094
未成工事受入金	617,240	539,809
賞与引当金	314,078	152,231
役員賞与引当金	80,520	18,027
完成工事補償引当金	51,870	49,796
製品保証引当金	14,733	15,403
工事損失引当金	42,838	43,724
その他	1,511,737	1,470,120
流動負債合計	11,570,551	12,324,199
固定負債		
長期借入金	1,685,728	1,784,403
役員退職慰労引当金	8,000	8,000
資産除去債務	68,084	68,609
その他	304,486	278,788
固定負債合計	2,066,298	2,139,801
負債合計	13,636,850	14,464,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	1,136,302	1,454,909
株主資本合計	4,885,987	5,204,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,596	208,453
為替換算調整勘定	37,993	20,355
その他の包括利益累計額合計	289,589	228,809
少数株主持分	5,041	4,804
純資産合計	5,180,618	5,438,207
負債純資産合計	18,817,468	19,902,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,818,202
売上原価	7,055,041
売上総利益	1,763,160
販売費及び一般管理費	1,176,796
営業利益	586,364
営業外収益	
受取利息	1,214
受取配当金	951
仕入割引	38,809
その他	28,325
営業外収益合計	69,301
営業外費用	
支払利息	14,055
貸倒引当金繰入額	239
支払手数料	30,479
その他	10,268
営業外費用合計	54,564
経常利益	601,100
特別損失	
固定資産売却損	57
投資有価証券評価損	1,137
その他	0
特別損失合計	1,194
税金等調整前四半期純利益	599,905
法人税、住民税及び事業税	183,590
法人税等調整額	4,426
法人税等合計	179,163
少数株主損益調整前四半期純利益	420,742
少数株主利益	236
四半期純利益	420,978

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	420,742
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	43,142
為替換算調整勘定	17,637
その他の包括利益合計	60,780
四半期包括利益	359,961
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	360,198
少数株主に係る四半期包括利益	236

【注記事項】

(追加情報)

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）」の一部が改正されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成27年1月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.75%から35.37%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	56,054千円	2,414千円
受取手形裏書譲渡高	52,408千円	7,039千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	138,421千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	48,482千円
のれん償却額	15,694千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	102	33	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,469,795	4,151,373	8,621,169	197,033	8,818,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,209	122	2,332	106	2,438
計	4,472,004	4,151,496	8,623,501	197,139	8,820,641
セグメント利益又は損失()	571,081	162,469	733,551	7,429	726,122

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	733,551
「その他」の区分の損失()	7,429
セグメント間取引消去	34,632
全社費用(注)	174,390
四半期連結損益計算書の営業利益	586,364

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67.85円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	420,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	420,978
普通株式の期中平均株式数(株)	6,204,400

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月7日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月1日付で株式分割を実施いたしました。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の割合及び時期

平成26年5月1日付をもって平成26年4月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって分割いたしました。

3. 分割により増加する株式数

普通株式3,102,200株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

(1株当たり情報)に記載されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月12日

株式会社ダイキアクシス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアクシスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイキアクシス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。